

(別紙)

■提案書の記載事項

1 監査法人等概要

- (1) 名称、代表者氏名、所在地（本部及び担当部署）、出資金（資本金）
- (2) 直近の年度決算による業務収入（営業収益）、経常利益、当期利益
- (3) 全国の営業所数及び人員（社員数、公認会計士数、会計士補及び新試験合格者数、その他の職員数）
- (4) 関与会社数
 - ① 企業（上場企業、左記以外の企業）
 - ② その他の法人
- (5) ワーク・ライフ・バランス等の取組み

以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば望ましい。

 - 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）
 - 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）
 - 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

2 会計監査人業務等の提案（平成29年度～31年度）

- (1) 監査計画概要

国立大学法人が抱える会計上の諸課題を踏まえ、本学の特色に照らし、どのような観点で監査に望むのか御提案ください。
- (2) 監査実施体制

監査チームの構成及び監査担当人員とその実務経験等、審査体制、バックアップ体制について御提案ください。また、貴法人等の監査体制図も併せて御提示ください。
- (3) 監査日数、期間と監査見積費用

監査計画に応じて、年度ごとに御提案ください。
監査見積費用については、延べ人日数、要員クラス別に人員数・単価等、算定内訳を記載してください。また、算定内訳及び監査日程等に大幅な変更が生じた場合の処理方法に加え、交通費等の監査に付随する費用の考え方、監査契約に含まれるその他サービスについても記載してください。
- (4) 監査実施方法

期中監査や期末監査時の監査実施方法について具体的に御提案ください。特に、本学の監査を実施する上で、特筆すべき点について記載してください。
- (5) 監事及び監査室との連携に対する考え方

本学監事及び監査室との関わり及び計画について御提案ください。
- (6) その他の業務の提案

会計研修等の支援業務や、内部統制の構築支援等の御提案がある場合、御提示ください。

3 監査業務等の実績

- (1) 国立大学法人会計制度及び独立行政法人会計制度等における日本公認会計士協会、中央省庁等への関与実績
 - (2) 国立大学法人における監査業務実績及び支援業務（研修等を含む）実績
 - (3) 独立行政法人・学校法人における監査業務実績及び支援業務（研修等を含む）実績
- ※（1）の記載に当たっては、年度・会議名・参加者氏名を記載してください。
- ※（2）及び（3）の記載に当たっては、年度・機関名・業務内容を記載してください。

4 欠格事項等の有無

- (1) 過去3か年における業務の実施における金融庁等行政機関からの処分・指導等の有無及びその内容
- (2) 会社法及び公認会計士法その他諸法令に定める欠格事項及び本学との利害関係を持つ者の有無

5 その他

- (1) 提案書を提出する際には、組織の代表者名で、本件に対する応募の意思を明確に示す書面を提出してください。
- (2) 提案書に対する事務連絡先（照会先）を記載してください。
- (3) 提案書は日本語及び日本国通貨により記載してください。
- (4) ※1（5）の取組みについて証明する場合には認定書又は通知書等の写しを提出してください。